

MAKING POTENTIAL A REALITY

2023年12月期 第2四半期 決算補足説明資料(連結)

2023年8月22日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724


- 01** 会社概要・経営理念
- 02** 2023年12月期 第2四半期決算概要
- 03** 業績見通し・市場環境
- 04** 今後の事業規模拡大に向けて
- 05** 企業価値向上への取り組み

MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

01 会社概要・経営理念

シンクレイヤ株式会社

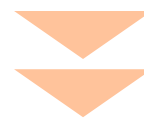
本社	愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号		
設立	1962年(昭和37年)5月2日		
代表者	山口 正裕(代表取締役社長)		
資本金	8億3574万5393円		
従業員数	170名(グループ全体326名)	※2022年12月末現在	
グループ会社	ケーブルシステム建設株式会社 奥田電気工業株式会社 愛知電子(中山)有限公司		
事業内容	ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売 ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導		

経営理念

わたしたちは、**情報通信分野**において常に最先端技術に挑戦し、**高度な機器の提供とネットワークシステム**の構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せをはかる

社名の由来

ネットワークのあらゆる階層(**レイヤ:Layer**)と同期(**シンクロナイズ:Synchronize**)する



時代と、技術と、人の思いが、
自然とシンクロナイズできる社会を目指す企業

1962

テレビ放送黎明期・難視聴対策

創業者・山口正起が「テレビを売ることよりも、テレビをきれいに観せる」伝送路に関心を抱き、テレビ共聴機器の開発に没頭。

1962年に直列ユニット方式を発明し高層ビルでも1本のアンテナでテレビが観られるようになった。

1964年の東京オリンピックを契機に需要拡大。テレビ共聴機器・ケーブルテレビ(CATV)の総合メーカー、システムインテグレーターへと成長。



1996

インターネット登場・サービス拡大

当時インターネットといえば電話回線が主体だったが、ケーブルテレビの伝送路を利用すれば、より高速なインターネットが提供できることが実証された。

日本で初めて商用ケーブルインターネットを開始した東京のケーブルテレビ事業者様の通信インフラ構築を当社が任された。

これを皮切りに全国のケーブルテレビ事業者様に放送・通信のシステムを拡販し、放送と通信両方の技術を活かして活躍する現在の当社の礎となった。



ケーブルモデム 平成8年販売開始

平成7年頃から急速に普及し始めたインターネットは、その通信手段としては電話回線が主体でしたが、ケーブルテレビの伝送路をりようすれば、より高速なインターネットサービスを提供できることが技術的に実証されたことから、ケーブルインターネットが注目されるようになりました。シンクレイヤはケーブルモデムの高速性が今後のケーブルインターネット、ひいてはケーブルテレビ市場獲得の鍵を握ると確信し、当社は平成8年1月より、米国のLAN-city社(ランシティ社/後にノートルネットワークス社が買収)の毎秒10メガビットという高速性能のケーブルモデムの販売を開始しました。また自社でも上記のブロードバンドLANの技術を活かし、対称型ケーブルモデムの生産に乗り出しました。



2011

2023

放送と通信の融合

放送のデジタル化(圧縮技術の向上など)と、
通信サービスの高度化(光伝送による高速・大容量通信)により、
放送と通信の境目がなくなっていく。

当社は、光伝送に適した機器や通信設備を整え、
伝送路工事を含め多数のケーブルテレビ・通信事業者様に納入している。



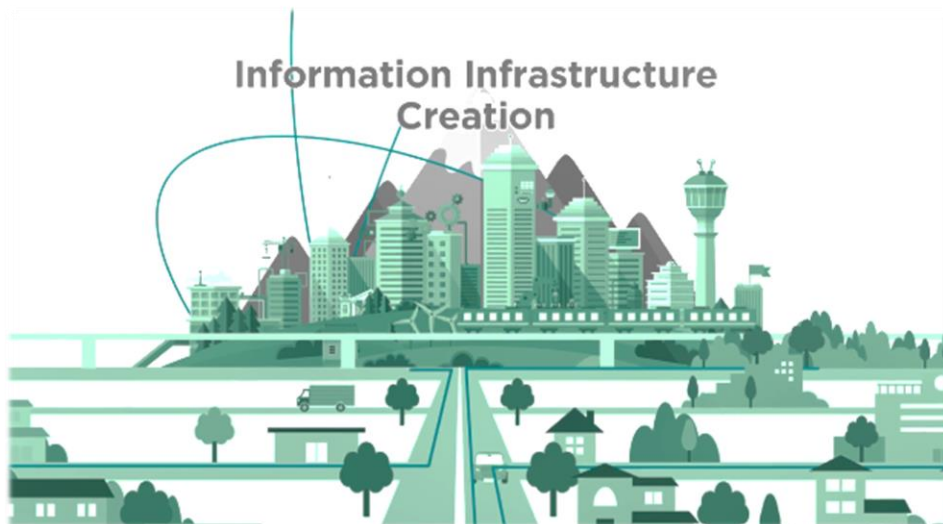
2023

2030

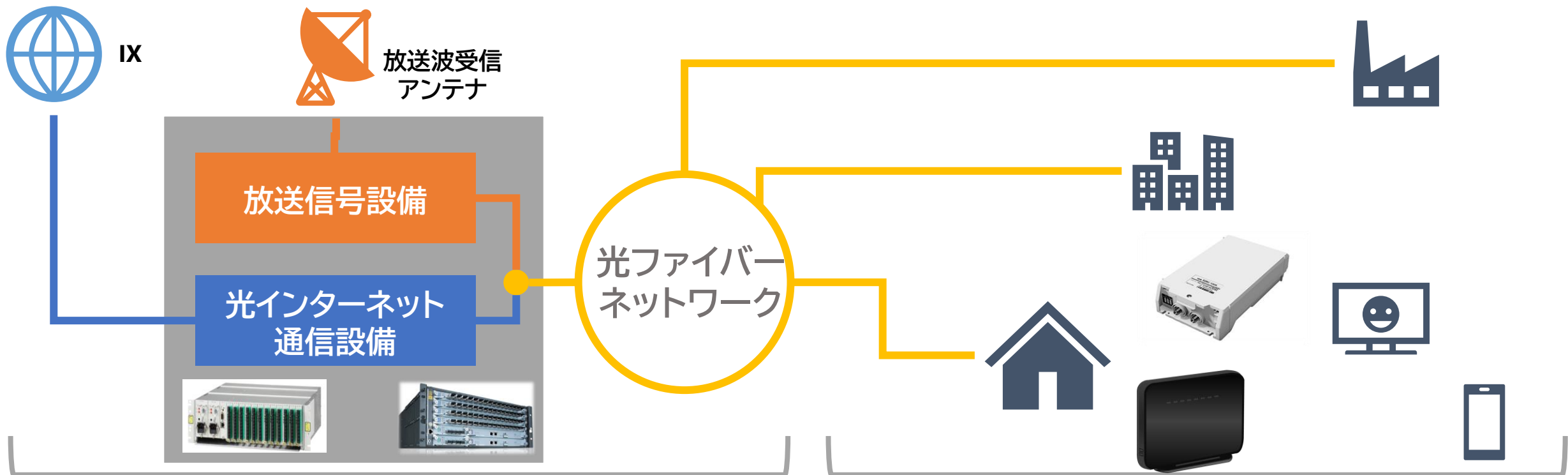
第四次産業革命(Society5.0)が世の中を変革させる

- 技術革新により、様々なモノがネットワークを通じてつながる
- 膨大なデータを扱うことになるネットワークは、更に高度化が進む
- そのためには既存システムのリプレイス／新設が必要、設備投資が継続

ネットワークインフラを支える**当社の重要性はますます高まる**



2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行っています。



トータル・インテグレーション部門

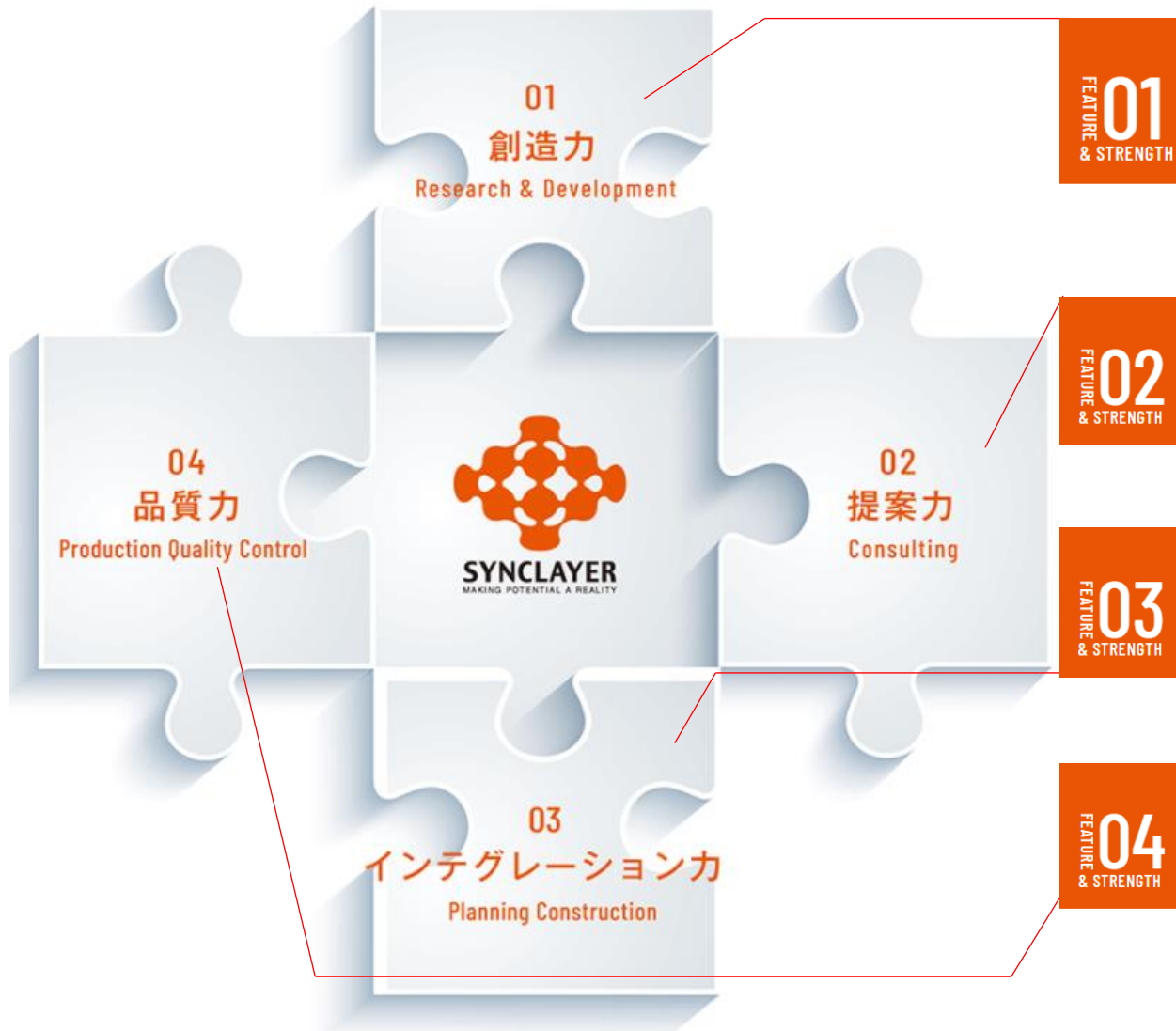
放送・通信設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

機器インテグレーション部門※

エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

※導入工事を伴わないヘッドエンド内機器は機器インテグレーション部門で提供しております。

強みをさらに磨き 社会に貢献してまいります



開発から設計・生産・販売まで手掛ける創造力

徹底した市場ニーズの分析を基に、社内開発チームの柔軟なアイデアで機器を設計。さらに生産・販売までを一貫して行えるからこそ、事業者のニーズに的確に応えることができます。

放送・通信システムの両方に強い提案力

放送と通信の融合時代をむかえた今、事業者にとって新しいビジネスには何が必要か、私たちの提案はそれをはっきりと見据えています。

最先端技術を結集させるインテグレーション力

包括的にシステムを構築するために、国内はもとより複数の海外ベンダーとも連携し、最適な機器を組み合わせ、豊富な知識とノウハウで事業者の声にさまざまな角度から応えています。

徹底したこだわりが生む品質力

ネットワークに求められるのは、24時間365日安定して稼働し続ける高い信頼性。自社他社を問わず、大切なお客様に納品する製品には厳しい品質基準のクリアが不可欠です。市場で高評価を獲得し続けているのは、その徹底したこだわりがあるからこそです。

MAKING POTENTIAL A REALITY

NETWORK SOLUTION

02 2023年12月期 第2四半期決算概要

前年同期比で増収減益、計画を超過する結果となりました

		前年同期比
売上高	: 5,177百万円	(+ 5.0%)
営業利益	: 144百万円	(▲16.6%)
経常利益	: 166百万円	(▲20.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	: 99百万円	(▲22.9%)

- 売上面: 通信キャリア・商社向けの端末・伝送装置の販売が拡大し、増収
- 利益面: 工事原価率の上昇、販管費増加により減益
第1四半期に計上した通貨オプションの時価評価損は解消

2023年12月期 第2四半期業績サマリ(財政状況)

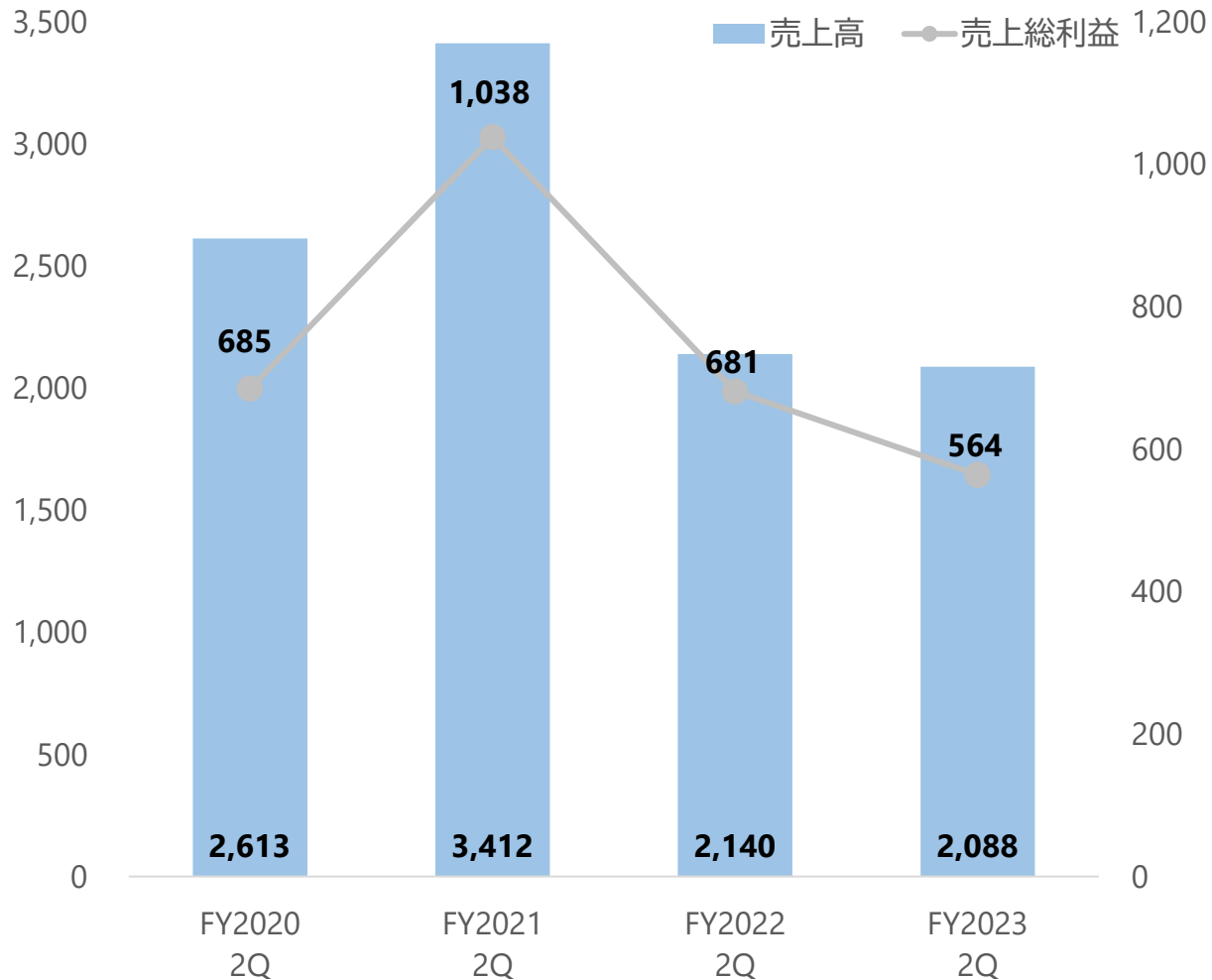
自己資本比率は50%を超え、財務基盤を維持

(単位:百万円)

	FY2022 期末	FY2023 2Q	増減	主な要因
流動資産	8,043	6,069	▲ 1,974	完成工事未収入金・商品及び製品の減少
固定資産	3,289	3,259	▲ 30	
資産合計	11,333	9,328	▲ 2,004	
流動負債	4,930	2,825	▲ 2,104	短期借入金の減少
固定負債	1,070	1,109	39	長期借入金の新規借り入れ
負債合計	6,000	3,935	▲ 2,065	
純資産合計	5,332	5,393	60	四半期純利益の計上
自己資本比率	47.1%	57.8%	10.7pt	

当期に収益を認識した工事案件数が減少、保守案件の費用先行投入増により減益

(単位:百万円)



■売上

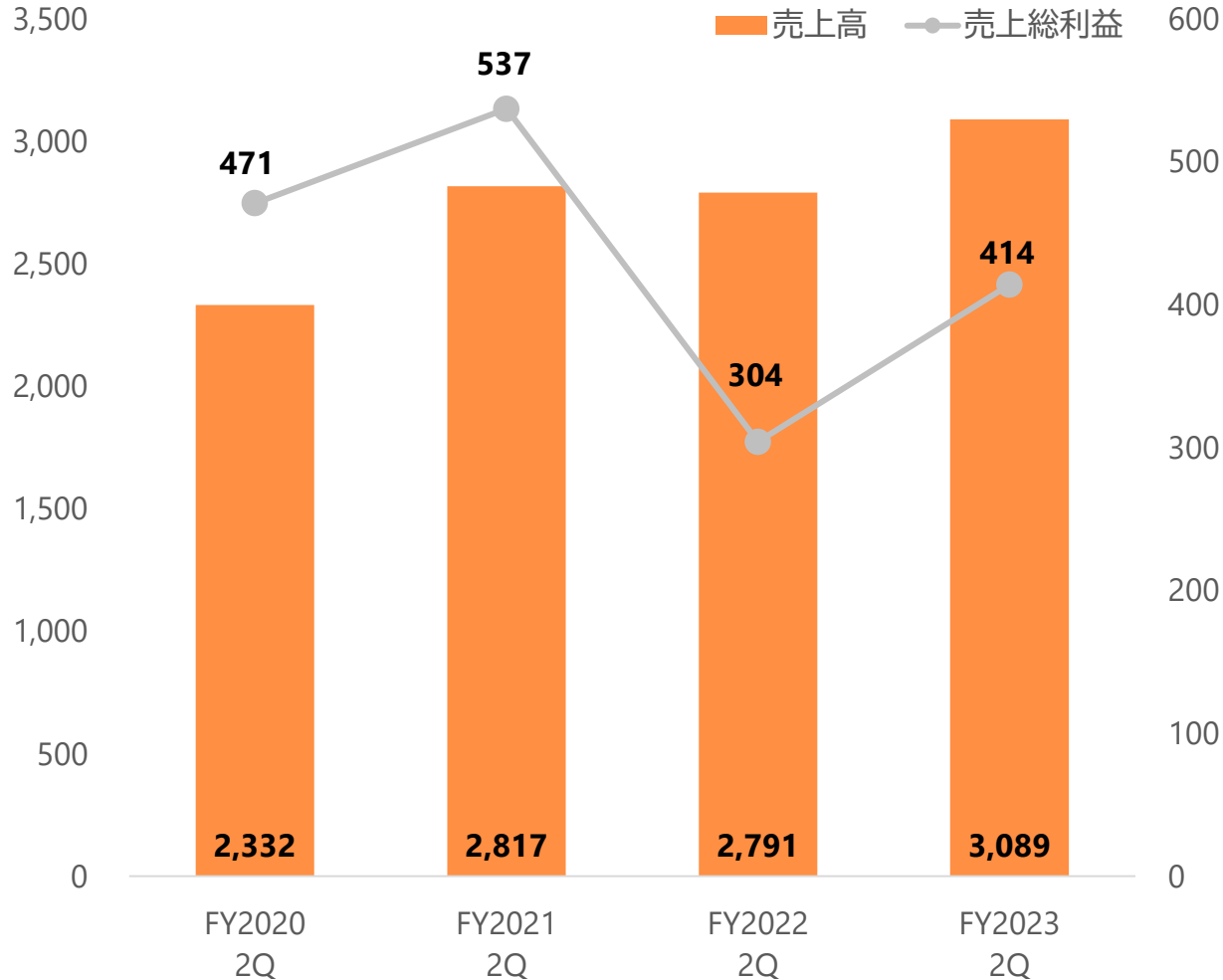
前期に受注した大型の工事案件は順調に進捗しましたが、当期に収益を認識した工事案件数が減少したことにより、売上高は2,088百万円となりました。

■利益(売上総利益)

工事案件の減少に伴う減収、保守案件の費用先行投入により、売上総利益は前年同期に比して減少しました。

通信キャリア・商社向け拡大、価格改定・原価低減により総利益率は改善

(単位:百万円)



■売上

機器インテグレーション部門においては、ケーブルテレビ局向けの機器販売が順調に推移し、通信キャリアおよび商社向けの機器販売が拡大したことにより、売上高は3,089百万円となりました。

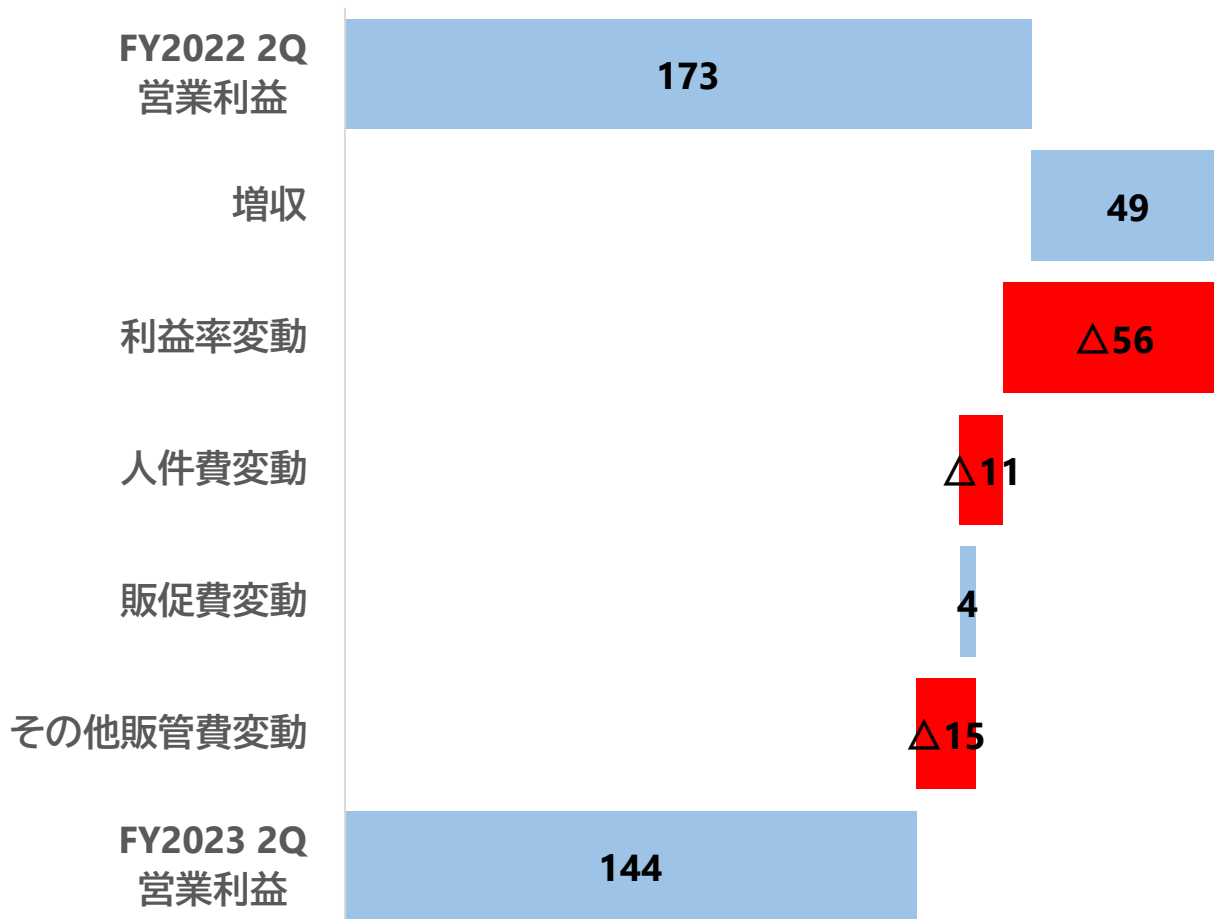
■利益(売上総利益)

利益面では、製商品ラインナップリニューアル、価格改定により、売上総利益は前年同期に比して増加しました。

営業利益増減(前年同期比)

工事原価率の上昇、販管費の増加により前年同期比減益となりました。

(単位:百万円)



売上及び原価要因(▲7百万円)

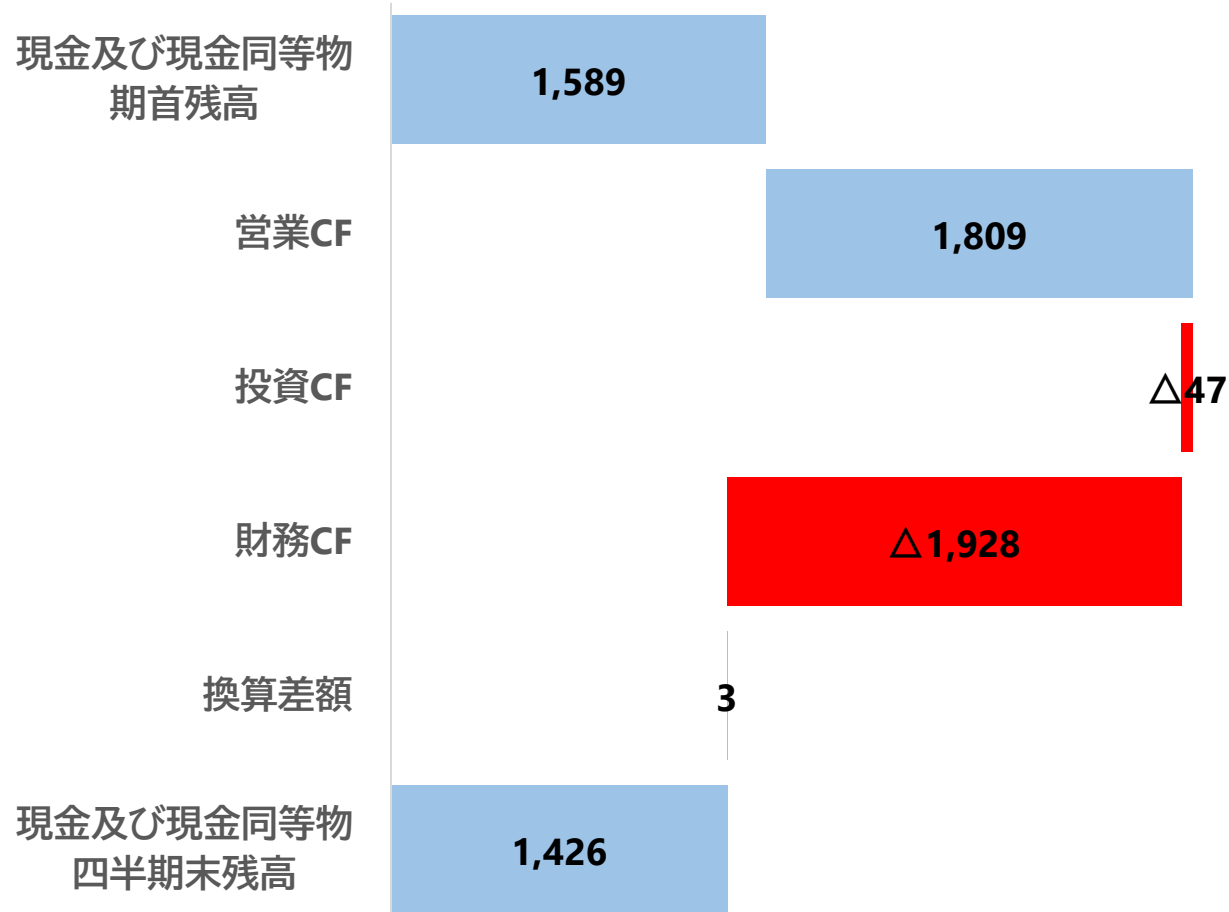
- ・機器インテグレーション売上の増加
- ・総利益率の改善(機器インテグレーション)
- ・トータルインテグレーション売上の減少
- ・総利益率の低下(トータルインテグレーション)

販管費要因(▲22百万円)

- ・人件費の増加
- ・運送費の減少(販促費)
- ・旅費交通費、広告宣伝費の増加(販促費)
- ・研究開発費の増加(その他)

売上債権、棚卸資産の減少により営業CFがプラスへ

(単位:百万円)



主要項目

営業CF

売上債権の減少	896百万円
棚卸資産の減少	824百万円

投資CF

有形固定資産の取得	△39百万円
無形固定資産の取得	△13百万円

財務CF

短期借入金の減少	△1,900百万円
長期借入れによる収入	200百万円
長期借入金の返済	△177百万円

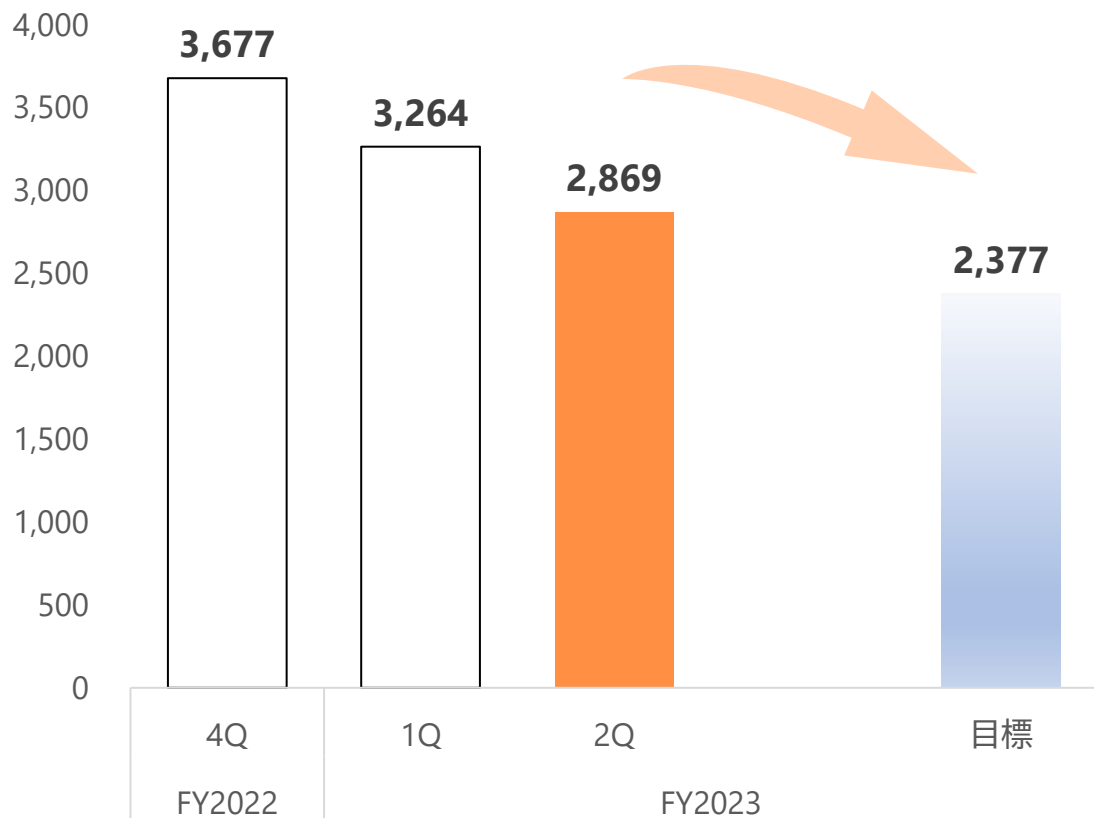
効率性向上に向けた数値目標の進捗

借入金については棚卸資産の削減と売上債権の回収により目標値を前倒しで達成

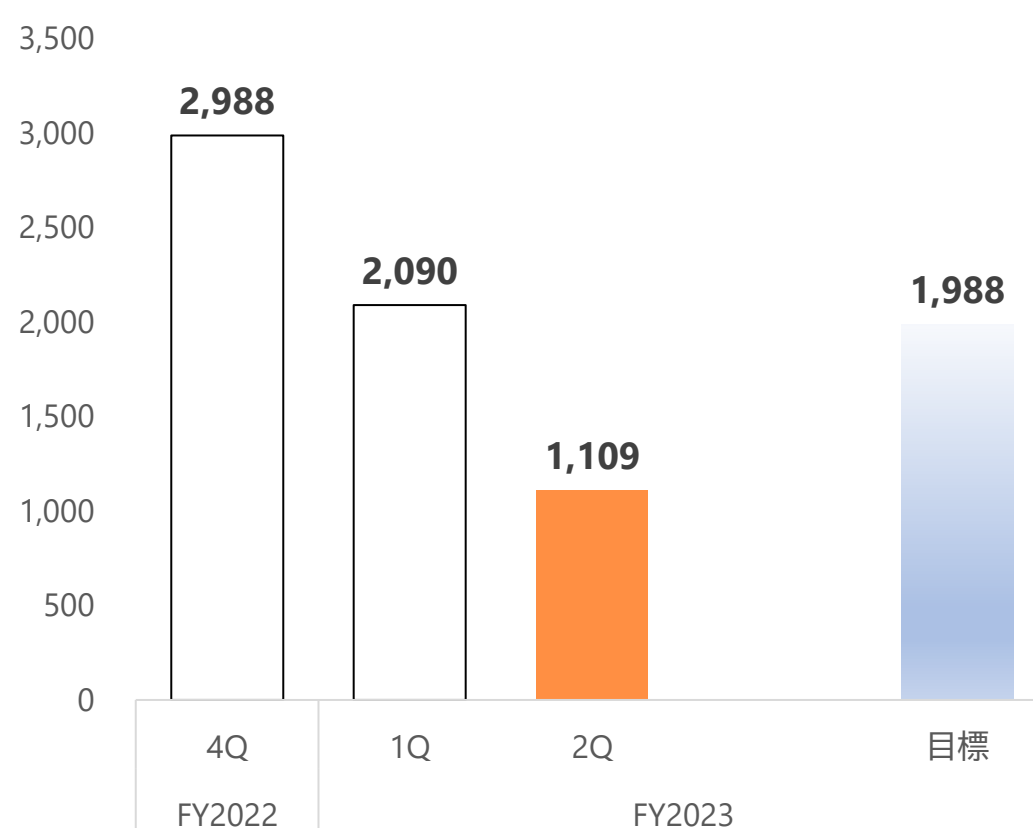
棚卸資産:
製商品在庫の削減により前年期末比△808百万円

借入金:
短期借入金の削減により前年期末比△1,879百万円

(単位:百万円)



(単位:百万円)



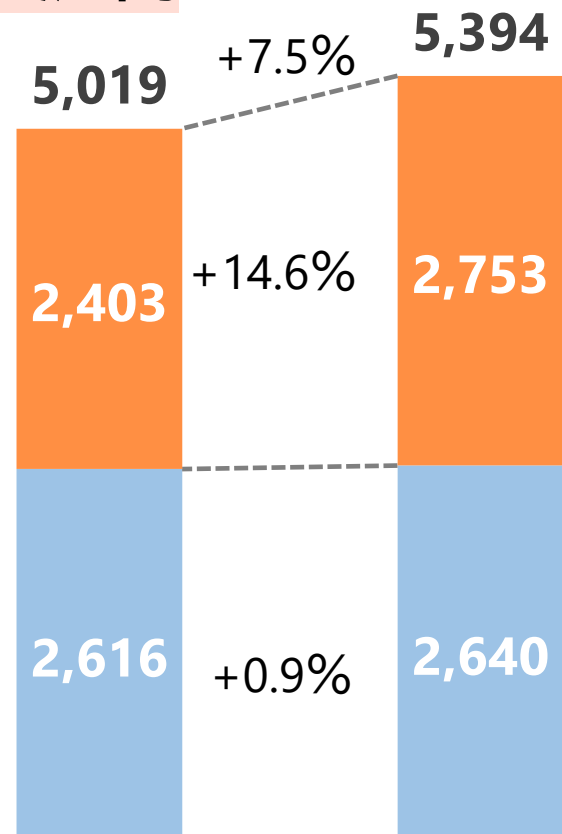
部門別 受注高・売上高・受注残高

第2四半期受注高は前年同期比増。大型の工事案件獲得により
連結受注残高は高水準

■ 機器インテグレーション部門
■ トータル・インテグレーション部門

受注高

(単位:百万円)

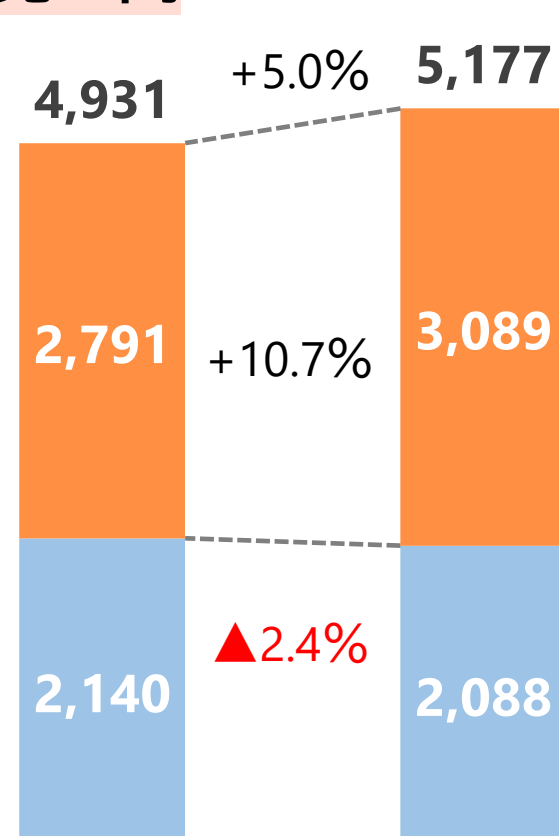


FY2022 2Q

FY2023 2Q

売上高

(単位:百万円)

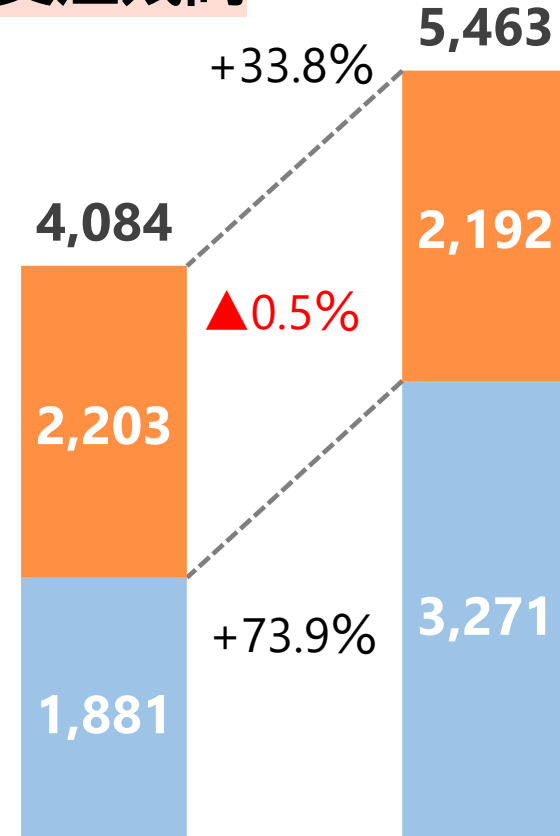


FY2022 2Q

FY2023 2Q

受注残高

(単位:百万円)



FY2022 2Q

FY2023 2Q

MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

03 業績見通し・市場環境

2023年12月期 連結業績予想について

第2四半期は予想を超過しましたが、連結業績予想(通期)を据え置き

(単位:百万円)

	FY2023 2Q実績	FY2023 2Q		FY2023 通期	
		計画値	進捗率	計画値	進捗率
売上高	5,177	5,000	103.5%	13,000	39.8%
営業利益	144	100	144.0%	700	20.6%
経常利益	166	100	166.0%	710	23.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	99	65	152.3%	470	21.1%

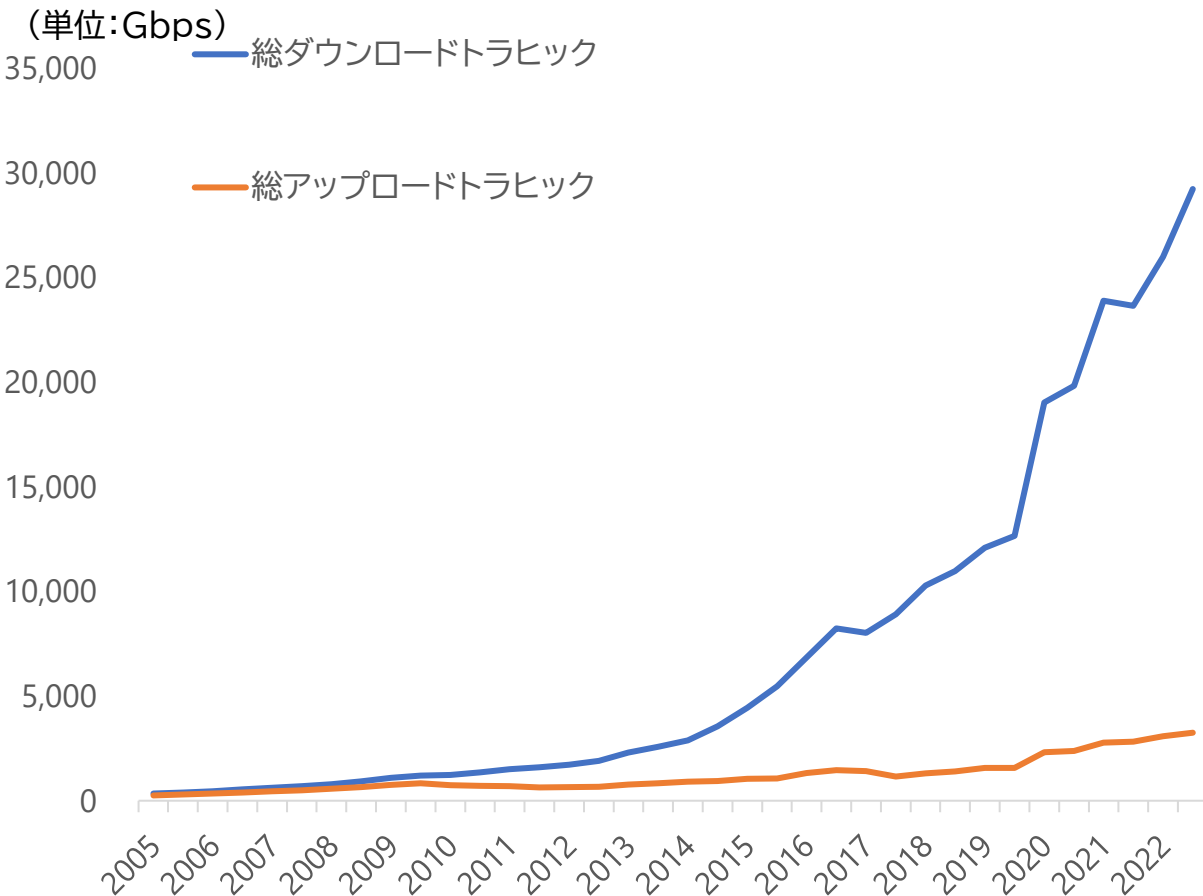
【2023年12月期 第2四半期の業績差異および通期予想に関する説明】

■第2四半期 : 工事、機器販売ともに順調に進捗したことに加え、ラインナップリニューアル、価格改定原価低減により売上高・利益ともに計画を上回る結果となりました。

■通期 : 引き続き受注状況が堅調であることに加え、下期にかけて大型工事の収益認識基準売上の計上、また第2四半期に継続して利益率改善が見込まれることから、当初予想から変更はありません。

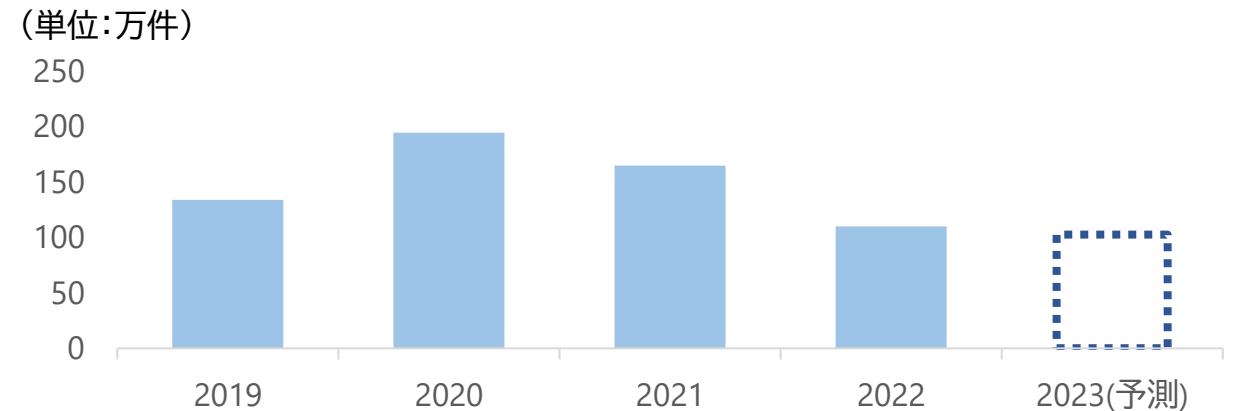
固定BB市場は継続して成長、ネットワークの高品質化需要見込み

インターネットトラフィック増大



出展:総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの調査結果(2022年11月分)」
をもとに当社作成

FTTH契約の純増数推移



出典:(株)MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」をもとに当社作成

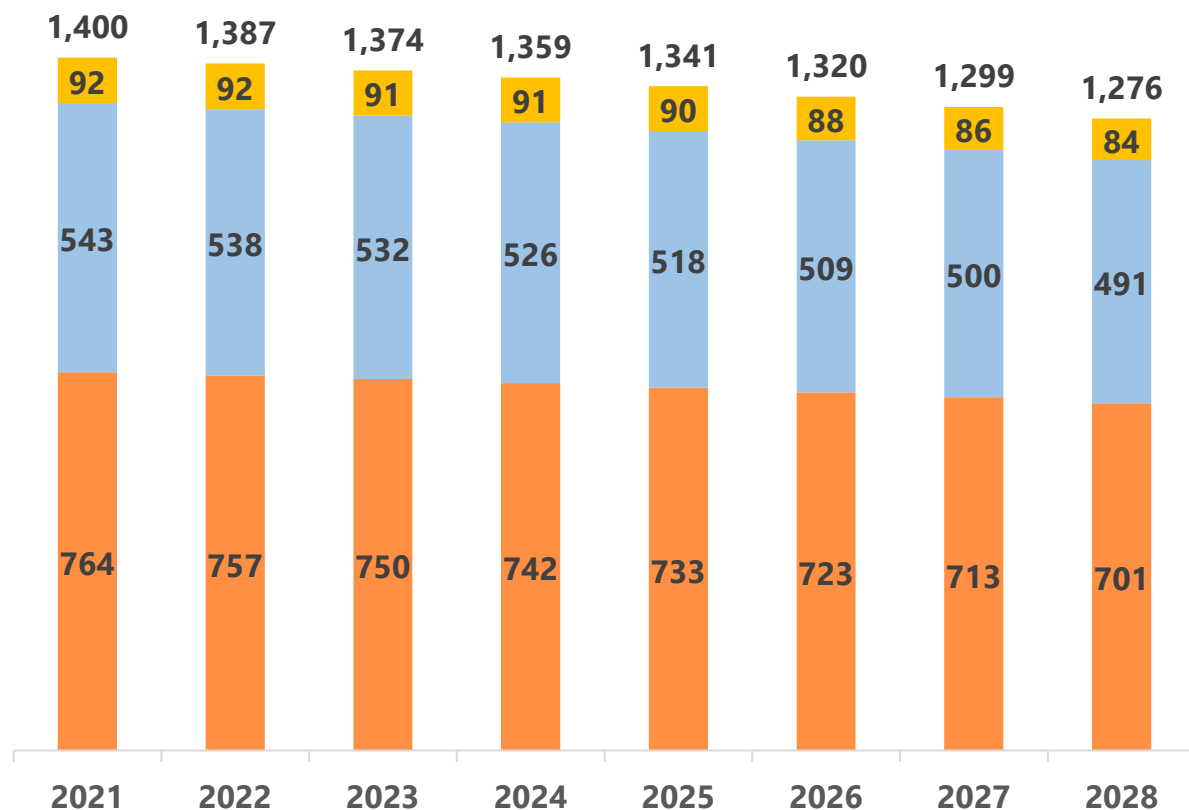
- テレワーク、自宅での動画視聴習慣の定着によりインターネットトラフィックの指数関数的な増加が継続
- FTTH契約数はADSL終了、ケーブルテレビのFTTHリプレイスにより、ゆるやかに増加すると予想
- サービスの向上、契約者獲得のため、通信設備の増強、加入宅の端末切り替えが行われると予想

有料放送の加入世帯は減少する見込み、テレビ配信サービスが拡大

有料放送プラットフォームサービス加入世帯数予測

(単位:万世帯)

■ 有線放送サービス ■ 衛星放送サービス ■ IP放送サービス



テレビ配信サービスの拡大

■ ロコテレ

全国のケーブルテレビ番組をアプリで視聴できる動画配信プラットフォーム「ロコテレ」の本運用が2023年4月1日より開始※1

■ TVer

民法公式テレビ配信サービス「TVer(ティーバー)」における、本年5月の月間動画再生数が3億5,877万回(前年同月比約1.8倍)、月間ユーザー数も2,800万と過去最高記録を更新。※2



放送と通信の融合が今後さらに進展する見込み

MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

04 今後の事業規模拡大に向けて

第1回新株予約権の資金充当状況

資金の支出状況は以下の通りです。

支出済

区分	主な用途	金額	時期
技術開発投資	保守サポート拡充のための検証設備(ネットワーク機器)	40百万円	~2023/06
技術開発投資	新規マーケットでのシェア拡大に資する測定器及び検証用機器	25百万円	~2023/06
技術開発投資	技術開発拠点の新設	86百万円	~2023/06
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	4百万円	~2023/06

支出予定

生産設備の増強	具体的な内容が固まり次第開示いたします	278百万円	~2025/12
技術開発投資	技術開発拠点の新設	214百万円	~2025/06
デジタル投資	基幹システム刷新を目的としたデジタル投資	196百万円	~2024/12

SYNC Laboの建設は順調に進んでいます

SYNC Labo(仮称)
2023年末竣工予定



技術力、ソリューション提供力の向上

市場開拓・拡大、新規サービス展開
への活用

お客様訴求力・満足度の向上

技術者確保・育成に有利な
ロケーションの実現

基幹システム刷新プロジェクトは予定通り進捗



刷新の目的

- **管理高度化**
迅速な経営判断が求められる場面においてデータのリアルタイム把握を可能にする
- **マーケット変化への対応**
生産、取扱製商品数の変化に対応可能な仕組みの再構築
- **管理コストの低減**
クラウド形式の標準パッケージ活用によりシステム保守・法令改正への対応等のコストを低減

展示会出展による新商品販促(1)

業界最大級の展示会である「ケーブル技術ショー」へ出展

■10G※1マイグレーション

事業部門: TI 機器I

市場区分: FTTH・データ通信

- 従来より取り扱うFTTHシステムに加えて屋外OLT、集合住宅向けネットワークを紹介
- 10G対応端末に新たにWi-Fi機能付きタイプをラインナップ

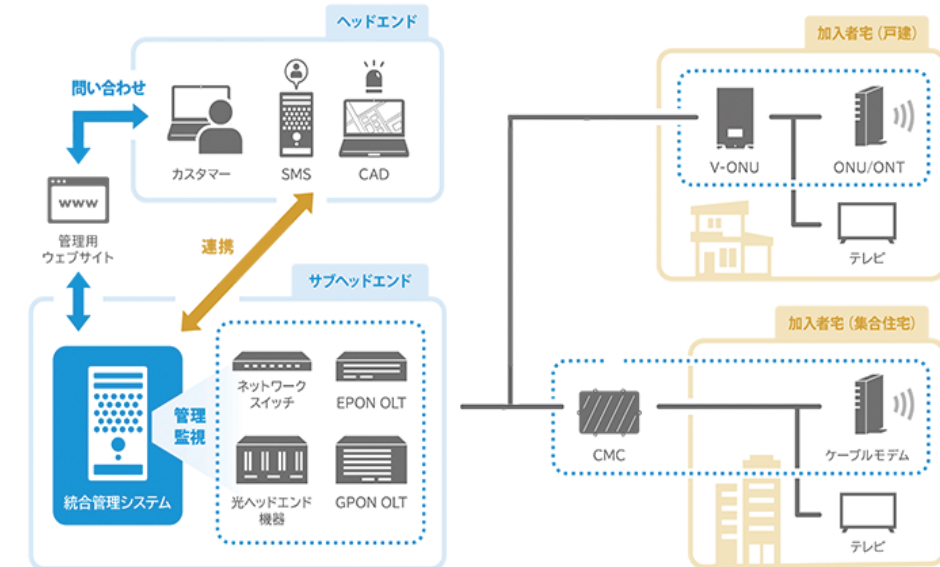


■統合管理システム・保守サービス

事業部門: TI

市場区分: 保守 その他

- Wi-Fi ONT管理システム、統合管理システムによる業務効率化提案
- 保守サービスのラインナップ刷新



※1 最大通信速度が10Gbpsの通信規格、サービスの総称

展示会出展による新商品販促(2)

業界最大級の展示会である「ケーブル技術ショー」へ出展

■マルチデバイス告知放送システム

※参考出展

事業部門: TI 機器I

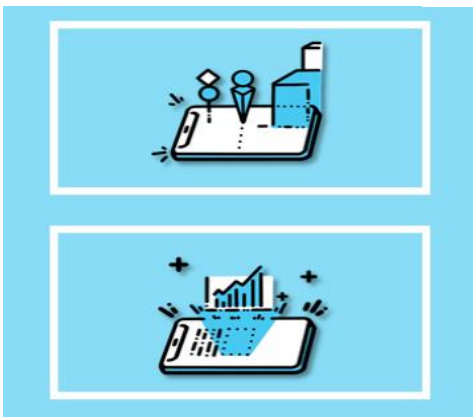
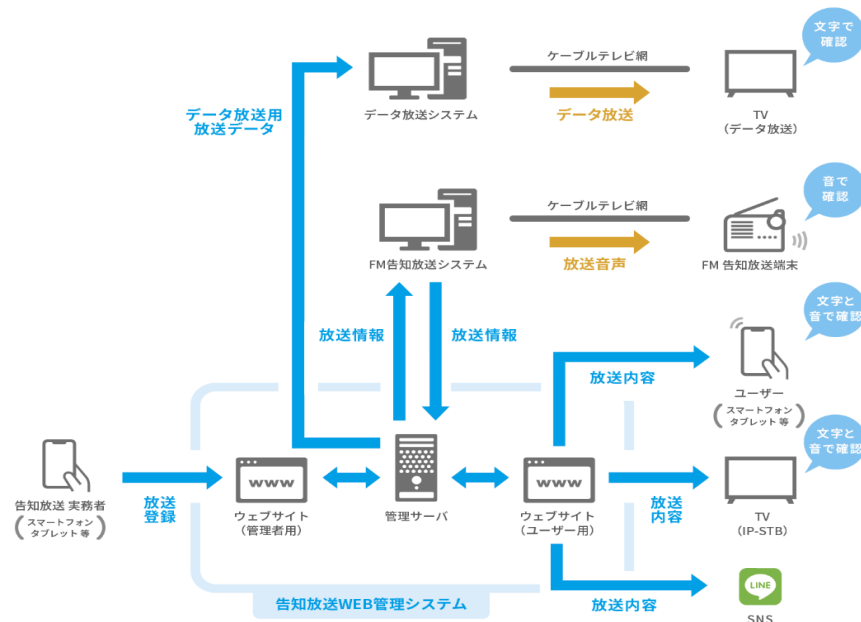
市場区分: 告知放送

- 災害情報を発信できる告知放送システムをマルチデバイス対応へ
- 翌年以降のリリースに向けて開発中

■AR(拡張現実)※参考出展

市場区分: その他(新規事業)

- 地域振興イベント、PR活動での活用を提案



MAKING POTENTIAL A REALITY

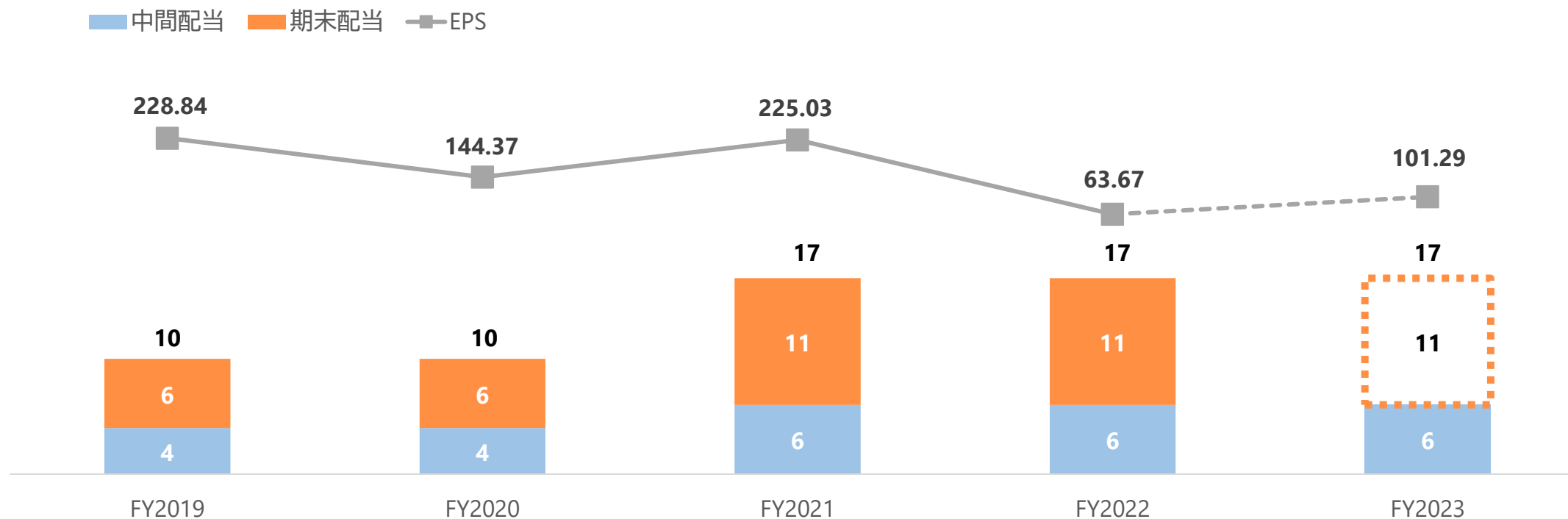
GIGABIT NETWORK SOLUTION

05 企業価値向上にむけて

自己資本の充実による経営基盤強化と安定配当の継続を基本方針としています

基本方針

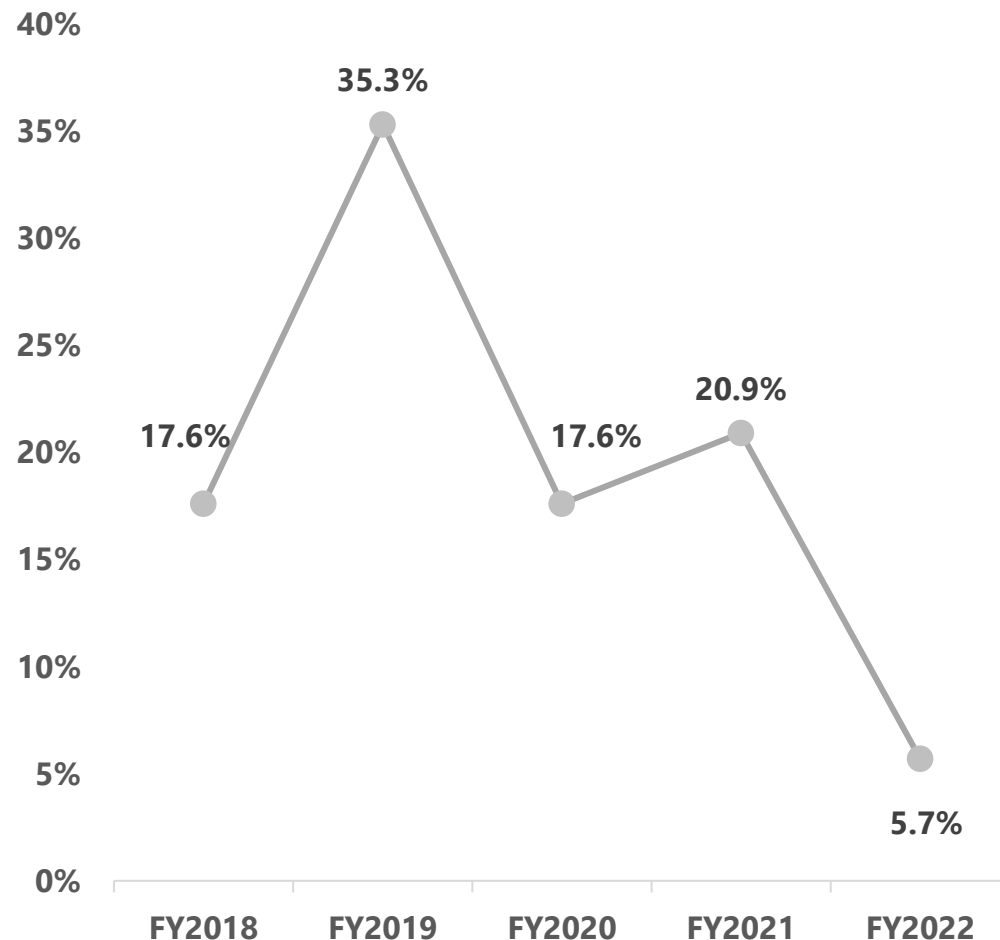
将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つと考え、安定的に利益の還元を行う。



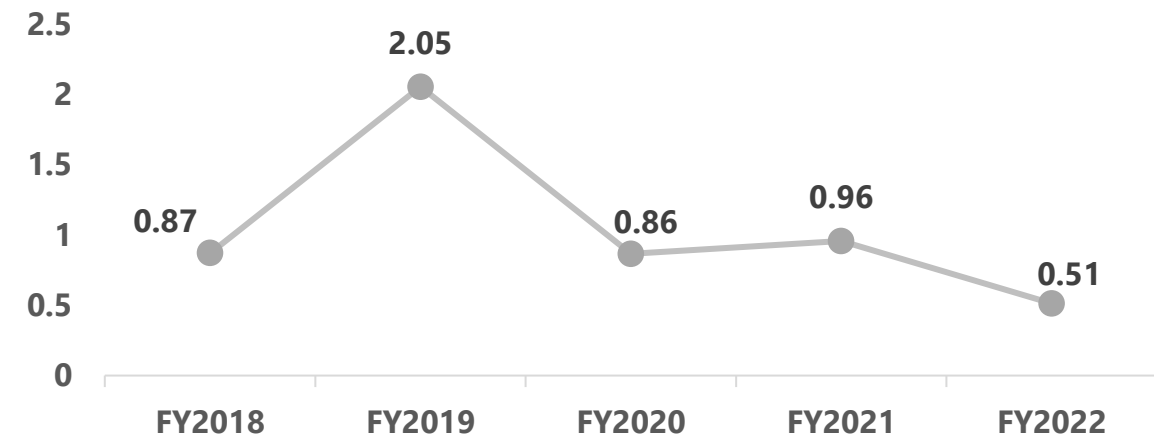
※1 2023年通期EPS、期末配当は現時点での予想となります。

※2 2021年12月期は記念配当5円を含みます。

資本収益性指標(ROE)の推移



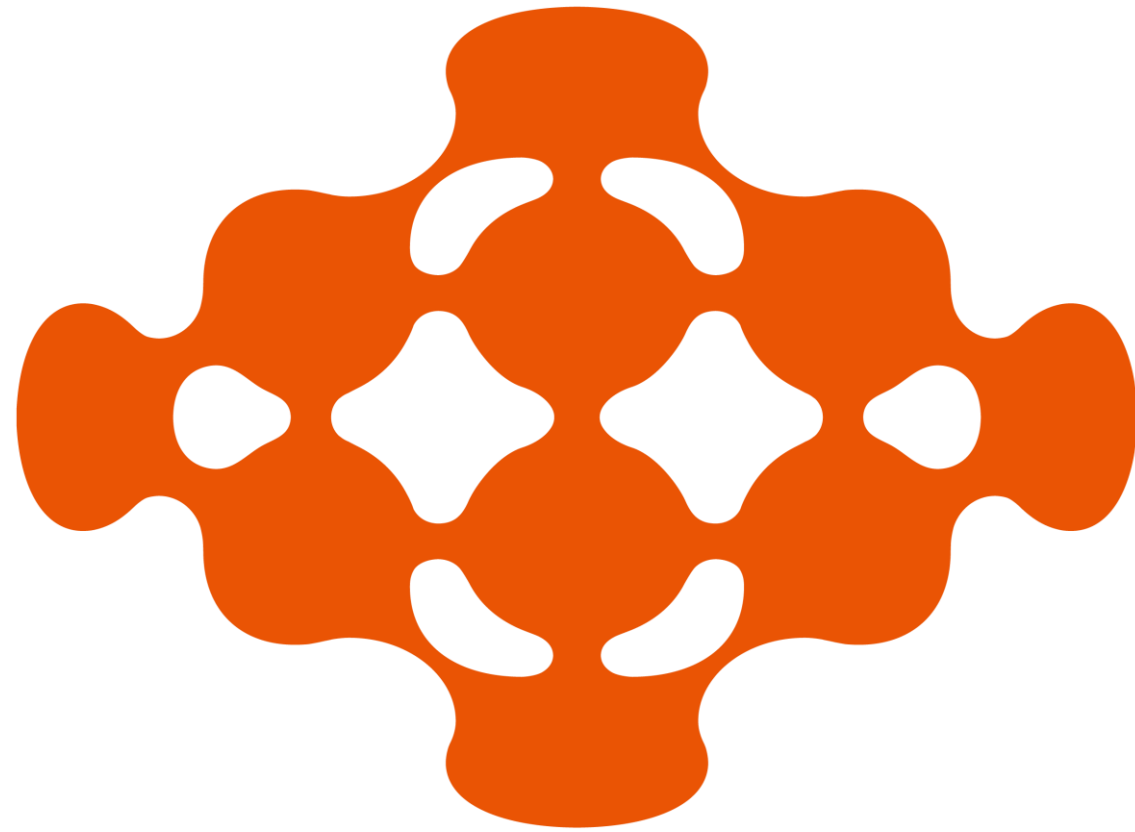
市場評価指標(PBR)の推移



※年度末における株価を基に算定

対応

株式市場における評価については2022年以降PBR1倍割れとなる局面が継続しております。収益性の改善、適切な利益配分、IR活動の充実によりPBRの改善に取り組みます。



SYNCLAYER

MAKING POTENTIAL A REALITY

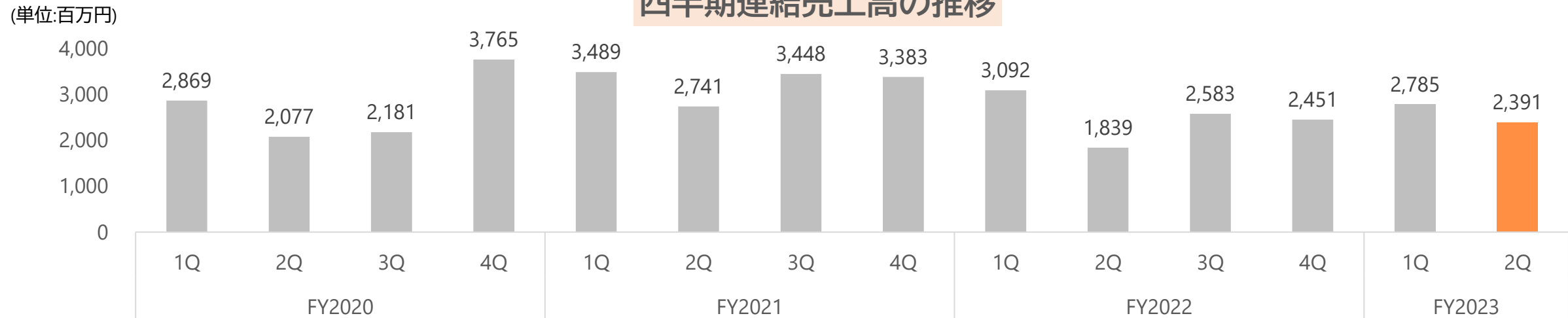
想いが伝わる未来をつくる

MAKING POTENTIAL A REALITY

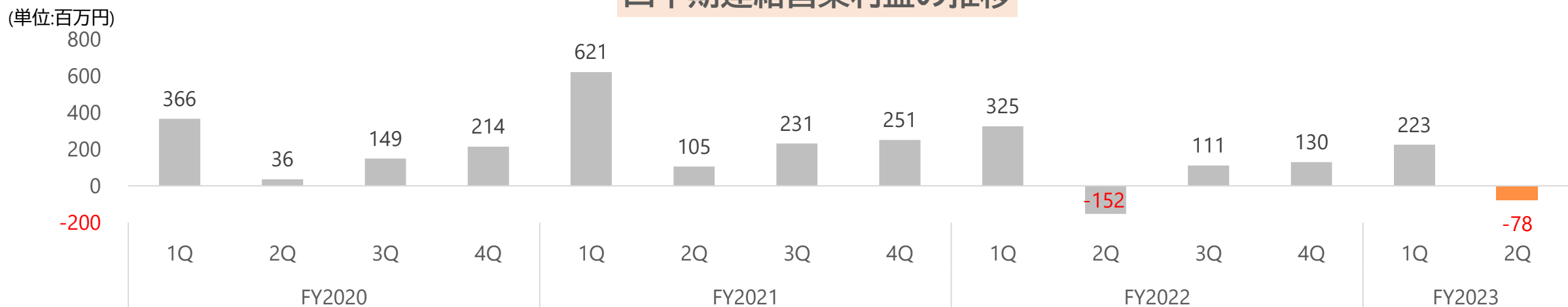
GIGABIT NETWORK SOLUTION
SPLIT-LAYER

APPENDIX

四半期連結売上高の推移



四半期連結営業利益の推移



2023年12月期 第2四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	FY2022 2Q	FY2023 2Q	前年同期差	前年同期比
① 売上高	4,931	5,177	245	105.0%
② 売上総利益	986	978	▲ 7	99.2%
③ 販売費及び 一般管理費	812	834	21	102.7%
④ 営業利益	173	144	▲ 28	83.2%
⑤ 経常利益	208	166	▲ 42	79.8%
⑥ 税金等調整前 四半期純利益	208	171	▲ 37	82.2%
⑦ 法人税等合計	79	71	▲ 7	89.9%
⑧ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	129	99	▲ 29	76.7%

2023年12月期 第2四半期 連結貸借対照表

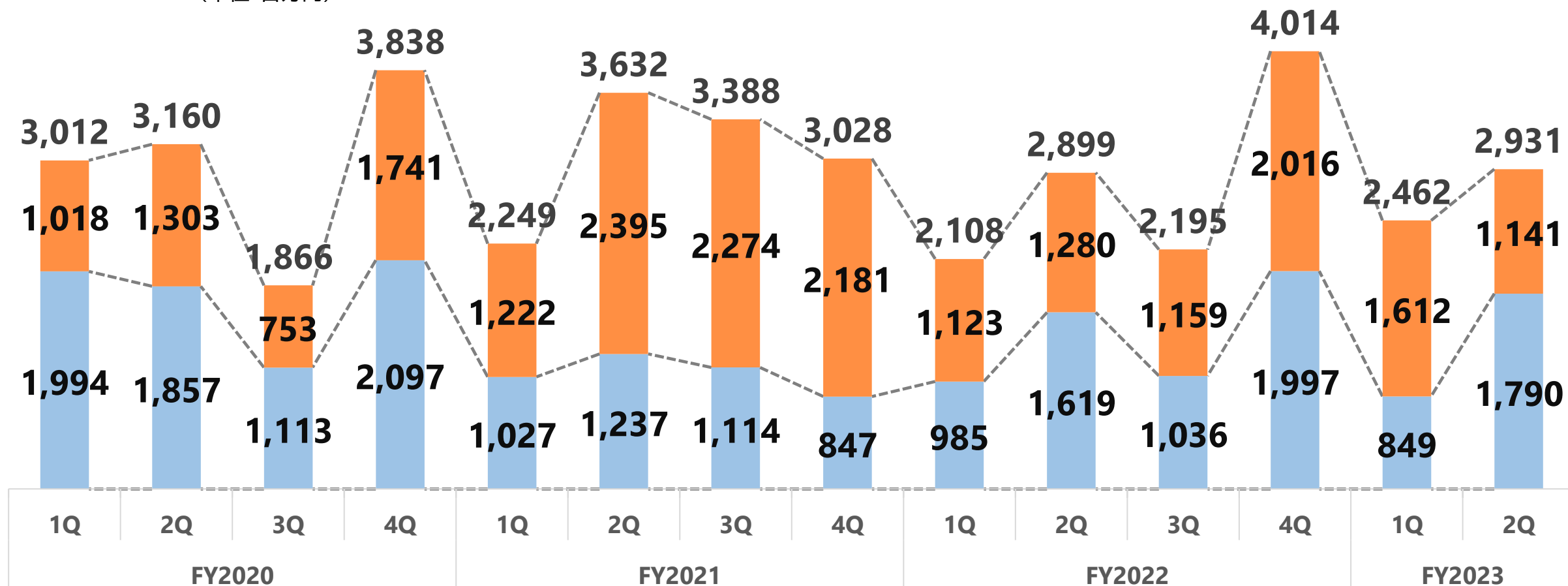
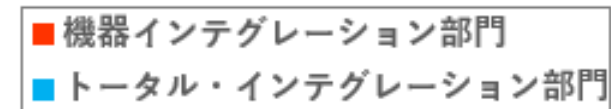
(単位:百万円)

科目	FY2022 期末	FY2023 2Q	前期差
① 流動資産	8,043	6,069	▲ 1,974
② 固定資産	3,289	3,259	▲ 30
(うち 有形固定資産)	2,246	2,214	▲ 32
(うち その他固定資産)	1,042	1,044	2
③ 資産合計(①+②)	11,333	9,328	▲ 2,004
④ 流動負債	4,930	2,825	▲ 2,104
⑤ 固定負債	1,070	1,109	39
⑥ 負債合計 (④+⑤)	6,000	3,935	▲ 2,064
⑦ 純資産合計	5,332	5,393	60
⑧ 自己資本比率	47.1%	57.8%	+10.7pt

事業部門別 受注高推移

受注高

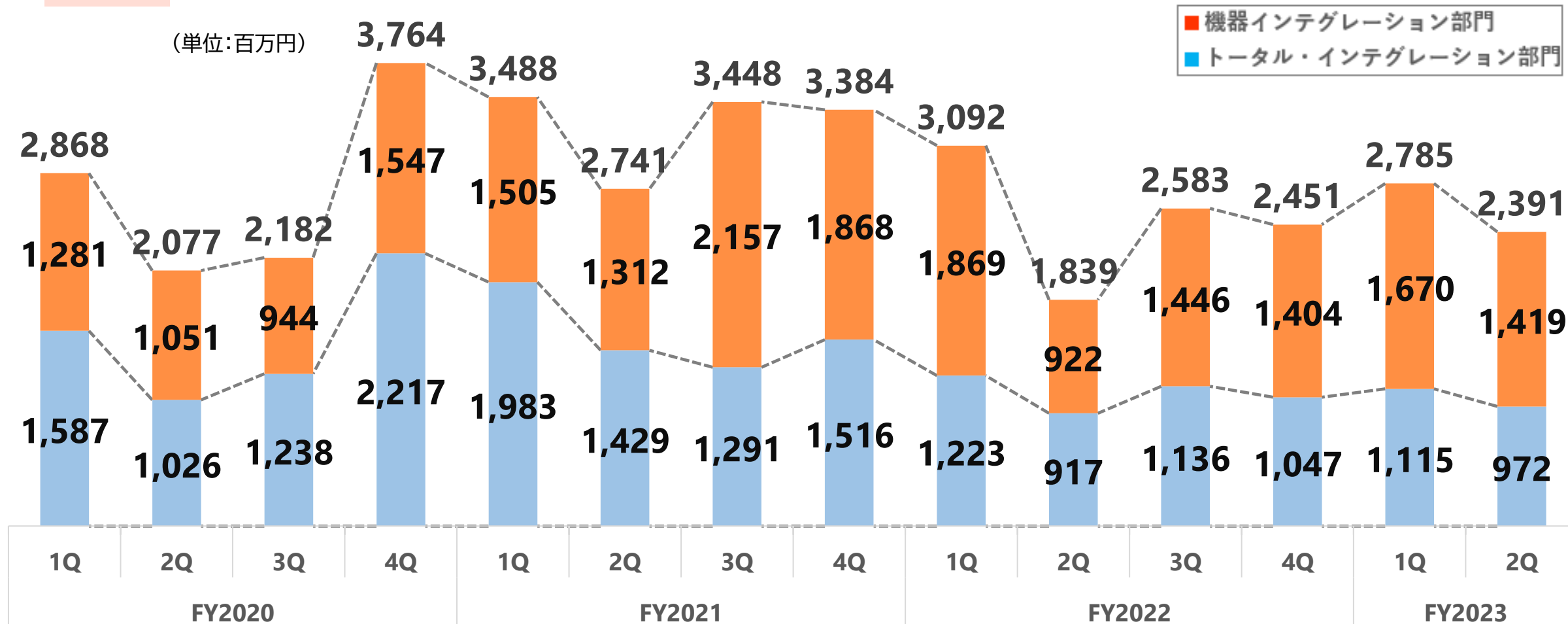
(単位:百万円)



事業部門別 四半期売上高推移

売上高

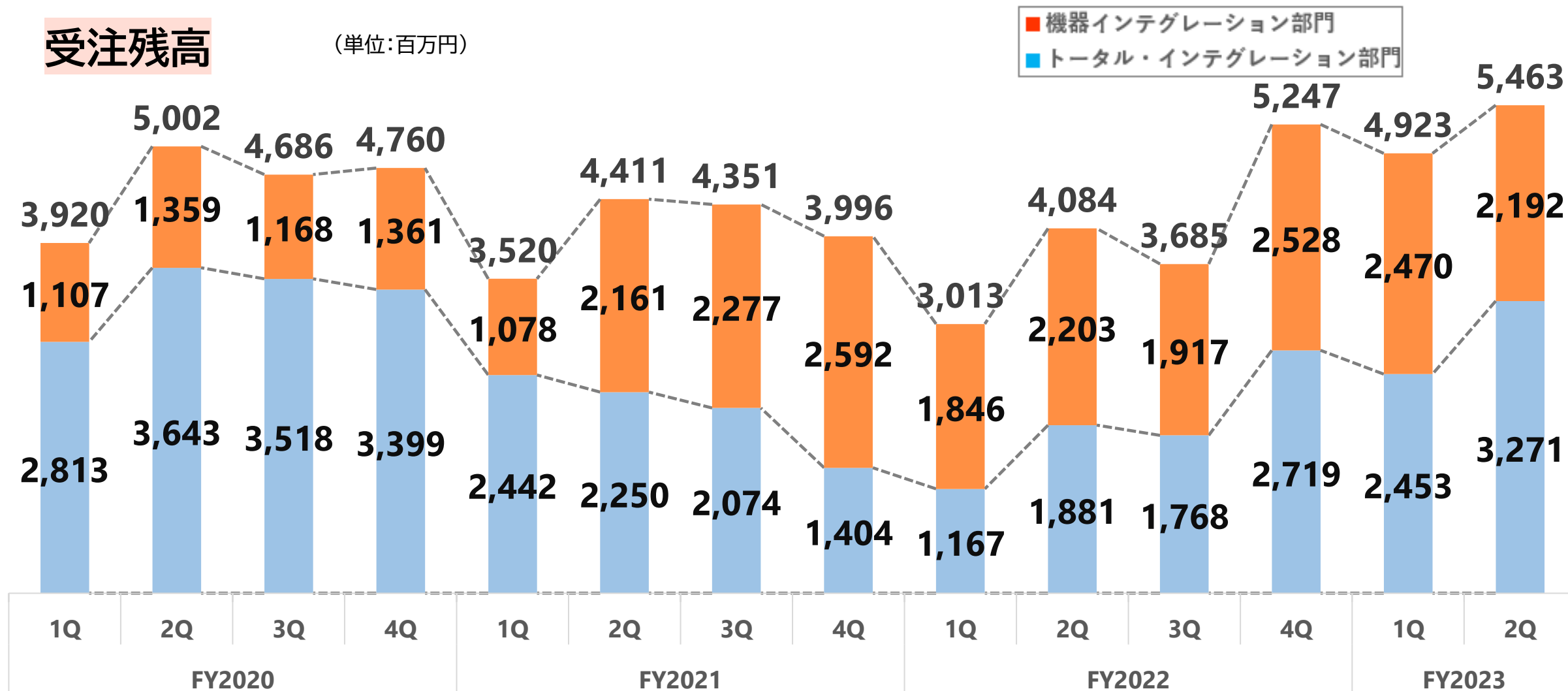
(単位:百万円)



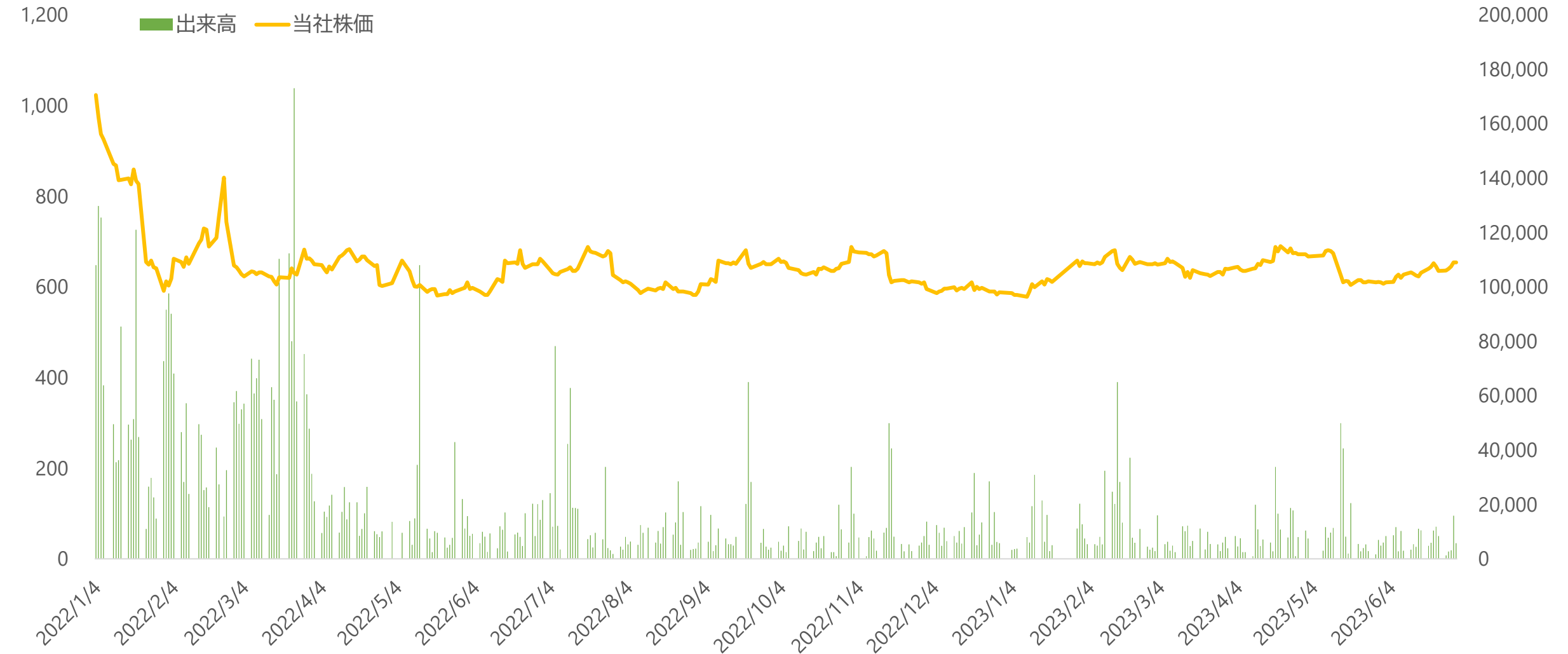
事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位:百万円)



当社の株価・出来高の推移



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

MAKING POTENTIAL A REALITY

シンクレイヤ株式会社

管理本部 経営企画室

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp